

令和3年度(2021年度)決算の概要

※文中及び図表中の数値については、万円未満四捨五入による端数調整を行っているため、合計値等と合致しない場合があります。

1 一般会計・特別会計の決算額の前年度比較

(1) 歳入

会 計		歳入			
		2021年度	2020年度	増減額	増減率
一 般 会 計		2,050億8,196万円	2,235億9,406万円	△185億1,210万円	△8.3%
特別会計	国民健康保険事業会計	425億9,587万円	410億5,924万円	15億3,663万円	3.7%
	介護保険事業会計	369億7,001万円	352億3,769万円	17億3,232万円	4.9%
	後期高齢者医療事業会計	118億4,287万円	118億2,446万円	1,841万円	0.2%
	鶴川駅南土地区画整理事業会計	1億885万円	5,663万円	5,222万円	92.2%
	小 計	915億1,760万円	881億7,803万円	33億3,957万円	3.8%
合 計		2,965億9,956万円	3,117億7,209万円	△151億7,253万円	△4.9%

(2) 歳出

会 計		歳出			
		2021年度	2020年度	増減額	増減率
一 般 会 計		1,958億9,614万円	2,176億5,387万円	△217億5,774万円	△10.0%
特別会計	国民健康保険事業会計	415億6,352万円	403億2,011万円	12億4,341万円	3.1%
	介護保険事業会計	356億315万円	337億5,476万円	18億4,839万円	5.5%
	後期高齢者医療事業会計	117億4,126万円	117億891万円	3,235万円	0.3%
	鶴川駅南土地区画整理事業会計	1億515万円	5,281万円	5,234万円	99.1%
	小 計	890億1,308万円	858億3,659万円	31億7,649万円	3.7%
合 計		2,849億921万円	3,034億9,047万円	△185億8,126万円	△6.1%

2 一般会計決算の概要

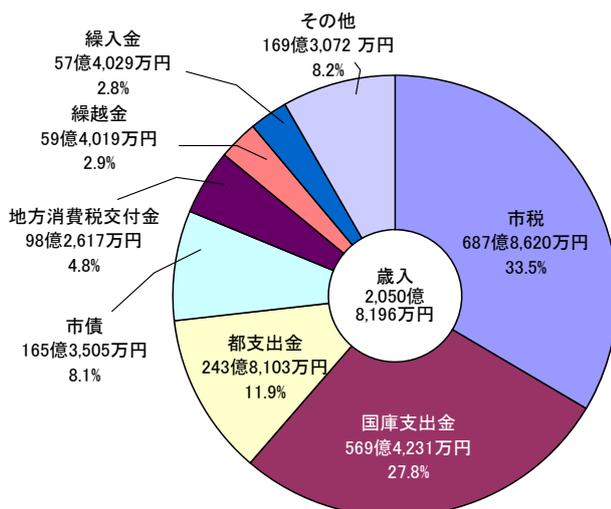
(1) 全体

歳入総額は対前年度比185億1,210万円(8.3%)の減となった。

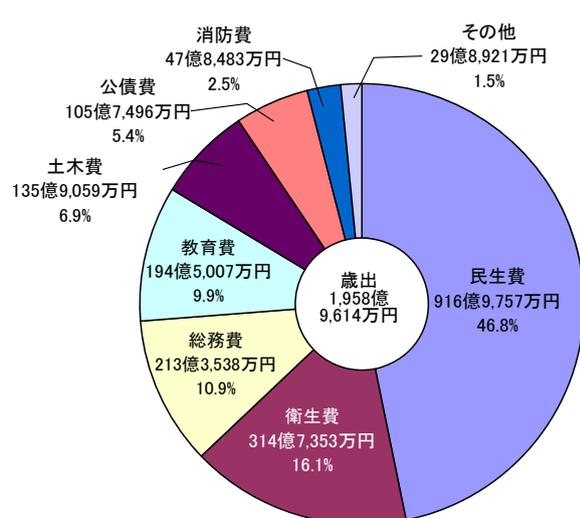
歳出総額は対前年度比217億5,774万円(10.0%)の減となった。

歳入総額の2,050億8,196万円から歳出総額の1,958億9,614万円を差し引いた形式収支額の91億8,583万円から、翌年度へ繰り越すべき財源10億4,539万円を除いた実質収支額は81億4,044万円となり、対前年度比39億7,521万円の増となった。

歳入決算の内訳



歳出決算の目的別内訳



(2) 歳入の主な増減

款		2021年度	2020年度	増減額	増減率
増要因	市債	165億3,505万円	147億2,900万円	18億605万円	12.3%
	繰越金	59億4,019万円	50億7,390万円	8億6,629万円	17.1%
	都支出金	243億8,103万円	237億3,561万円	6億4,542万円	2.7%
減要因	国庫支出金	569億4,231万円	835億5,312万円	△266億1,081万円	△31.8%
	市税	687億8,620万円	692億5,676万円	△4億7,056万円	△0.7%
	財産収入	17億6,813万円	18億3,713万円	△6,899万円	△3.8%

増要因の主なものでは、市債が165億3,505万円で、庁舎建設事業費借換事業債の増などにより、対前年度比18億605万円(12.3%)の増となった。

減要因の主なものでは、国庫支出金が569億4,231万円で、特別定額給付金給付事業補助金の皆減などにより、対前年度比266億1,081万円(31.8%)の減となった。

(3) 歳出の主な増減

款		2021年度	2020年度	増減額	増減率
増要因	衛生費	314億7,353万円	214億7,142万円	100億211万円	46.6%
	公債費	105億7,496万円	76億4,742万円	29億2,754万円	38.3%
	教育費	194億5,007万円	168億9,413万円	25億5,594万円	15.1%
減要因	民生費	916億9,757万円	1,244億4,885万円	△327億5,127万円	△26.3%
	商工費	20億1,451万円	39億2,691万円	△19億1,240万円	△48.7%
	総務費	213億3,538万円	227億9,607万円	△14億6,068万円	△6.4%

増要因の主なものは、衛生費が、314億7,353万円で、循環型施設整備事業費の増加などにより、対前年度比100億211万円(46.6%)の増となった。

減要因の主なものは、民生費が、916億9,757万円で、特別定額給付金給付事業費の皆減などにより、対前年度比327億5,127万円(26.3%)の減となった。

3 普通会計における財政指標

※普通会計とは、総務省の地方財政状況調査に基づく会計区分

- ・ 財政力指数(3年平均)は、0.953で前年度を0.014ポイント下回った。
- ・ 公債費負担比率は、6.8%で前年度を0.7ポイント下回り、適正な水準を維持している。なお、財政健全化判断比率の4指標のうち、実質公債費比率は、0.9%で前年度を0.4ポイント上回った。
- ・ 経常収支比率は、86.7%で前年度を5.2ポイント下回った。これは、国の補正予算に基づく事業を円滑に実施するために必要な経費を算定したことなどにより、分母にあたる地方交付税の増加などによるものである。